

タカギセイコー（4242）

担当 近藤 浩之

レーティング： **NEUTRAL** (2022/12/13) → **NEUTRAL**

- ※ 工業用プラスチック成形品メーカー、車両分野が主力
- ※ 国内・東南アジア伸び、中国苦戦
- ※ 生産品目の選択と集中、差別化技術の開発に取り組む

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 20/3	47,030	-12.0	2,456	8.3	2,279	7.7	1,131	12.3	415.61	20.00
連 21/3	37,144	-21.0	950	-61.3	727	-68.1	-654	-	-239.28	0.00
連 22/3	47,332	27.4	2,650	178.8	2,671	267.3	1,006	-	366.42	20.00
連 23/3	48,162	1.8	2,018	-23.9	2,396	-10.3	700	-30.4	253.66	30.00
連 24/3(会社予)	49,310	2.4	2,330	15.4	2,270	-5.3	980	40.0	355.02	36.00
連 24/3(今村予)	50,300	4.4	2,330	15.4	2,270	-5.3	980	40.0	355.02	36.00
第1四半期累計期間										
連 22/4-6	11,223	4.5	594	-4.4	693	4.7	128	92.7	46.82	-
連 23/4-6	12,406	10.5	527	-11.3	476	-31.2	87	-32.4	31.51	-
株価(2023/9/11)			1,812	円						
発行済み株式数(23/6末)			2,806	千株						
自己株式数(23/6末)			42	千株						
時価総額			5,114	百万円						
企業価値(EV)			12,724	百万円						
ROE(23/3実績)			6.8	%						
予想配当利回り(24/3今村予)			2.0	%						
予想PER(24/3今村予)			5.1	倍						
BPS(23/3実績)			3,964.79	円						
PBR			0.5	倍						
CFPS(23/3実績)			1,695.1	円						
PCFR			1.1	倍						
EV/EBITDA(23/3実績)			2.8	倍						

出所：タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

※ 工業用プラスチック成形品メーカー、車両分野が主力

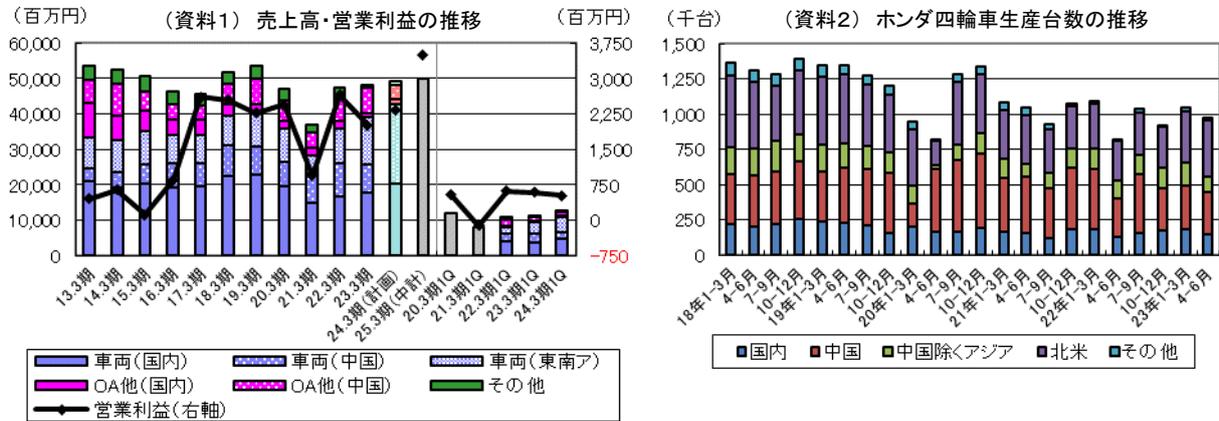
車両（二輪車、四輪車内外装部品等）が全売上高（2023年3月期）の8割を占め、OA機器（複写機・プリンタの機構・外装部品、パソコン筐体部品等）、通信機器（スマートフォン、携帯電話の筐体等）、医療機器なども手掛ける。所在地別の売上構成（2023年3月期）は、国内が4割強、中国が3割強、東南アジア（インドネシア、タイ）が3割弱である。射出成形、ブロー成形、押出成形、RIM成形、回転成形など、多くの成形技術を有し、製品の大きさや複雑性、コストなどに応じ成形法を変えることができるのが強み。商品設計から金型、成形品の生産、塗装、組立、仕上げ、最終検査までを一貫生産し、多様化するニーズに迅速に対応することも可能だ。

※ 国内・東南アジア伸び、中国苦戦

今期（2024年3月期）第1四半期は1割の増収ながら1割の営業減益だった（資料1、出所：決算短信）。国内が営業黒字に転じ、東南アジアが増益となった一方、中国が赤字に転落した。国内は主要取引先であるホンダをはじめとした自動車メーカーの生産回復を背景に、車両分野の受注が回復し、エネルギー価格などコスト上昇分の価格転嫁も順調に進んだ（資料2、出所：ホンダホームページ）。インドネシアは大型車両部品の受注が想定を上回り、生産効率を高めるための設備投資を続けてきた効果も出ている。半面、中国においては、車両分野は日本車の販売不振、ノートパソコン用筐体部品はテレワーク特需一巡後の在庫調整が重荷になった。足元の日本車販

売状況をみても車両分野の苦戦は想定以上に長引きそうだ。

経常利益、純利益は3割の減益であり、営業外費用に為替差損78百万円（前年同期は57百万円の差益）を計上したことが響いた。



## ※ 生産品目の選択と集中、差別化技術の開発

自動車業界で電動化の流れが加速するなか、安定して継続的に事業展開できる体制の強化を目指している（資料3、出所：有価証券報告書）。その一環として、今期もインドネシアで大型車両部品の生産拡大に備えた設備投資を予定する。

研究開発については、モーター、パワーコントロールユニット、バッテリーなどに必要とされる技術開発を進めている。昨年7月に量産を開始したモーターとパワーコントロールユニ

ットを繋ぐ給配電部品は、金属と樹脂を一体化する製法を用いて従来の製法よりも工数を削減、強度を高めた。また、燃料電池車に搭載する高圧水素タンクライナー（水素漏れ防止の役割を担うタンクの最も内側の層）の開発用設備を導入し、電気自動車の充電サービス関連の製品も試作しているようだ。

2021年には、航空機の軽量化を目指した技術開発が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の省エネルギー技術研究開発事業に採択された。旭金属工業と共同で、熱可塑性スーパーエンブラを使用した複合材による構造部品の量産化工程での省エネ、製造コストの低減を可能にする技術を開発する。航空機向けの量産を実現した後は、自動車向けへの展開も視野に入れる。

(資料3) 中長期対応方針の取組施策

国内収益基盤の強化	
・ 生産品目の選択と集中	・ 差別化技術の開発
・ 新規分野・お客様の開拓	・ 効率生産体制の確立
海外収益基盤の強化	
・ 海外市場の見極めと投資検討	・ 効率生産体制の確立
事業運営基盤の強化	
・ 人材の育成	・ 組織運営体制の更なる強化
・ 財務体質の強化	・ 内部統制システムの充実
・ 環境にやさしい企業活動	

## ※ 投資判断はNEUTRAL継続

株価は1月6日の1,375円（2020年3月以来の安値）を底に、8月10日に1,879円（昨年1月以来の高値）まで上昇し、現在もこの高値近辺を維持している。

今村証券による今期業績予想は、売上高が会社予想比+約10億円（+2.0%）の503億円（前期比+4.4%）、営業利益が会社予想通りの23億30百万円（同+15.4%）とする。来期（2025年3月期）に関しては、会社は「売上高500億円以上、経常利益35億円以上」を目標に掲げる。これを達成するには中国事業の回復が不可欠であり、中国の景気や日本車販売の動向がリスク要因といえる。投資判断はNEUTRALを据え置く。

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性及び妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

**日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。**

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

# 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e\_suishin\_202306